

宮城県災害廃棄物処理計画の改訂ポイントについて

別 添

	ポイント	現状・課題	対応(改訂ポイント)
(1)被害想定の見直し	被害想定を更新	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宮城県第五次地震被害想定調査の最終報告書(以下「調査報告書」)の公表(R5.11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東日本大震災相当の地震(東北地方太平洋沖地震)を含む4つの被害想定に修正 ✓ 風水害の被害想定は、直近の「令和元年度東日本台風」に修正
	災害廃棄物発生量等の推計	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調査報告書の公表(再掲) ✓ 国の災害廃棄物対策指針の見直し(H30.3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市町村別の「災害廃棄物量」等の再推計 ✓ 「津波堆積物発生量推計結果」の新設
	大規模災害時の代行処理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害対策基本法に、新たに国の代行処理を規定(H27.8月) ✓ 東日本大震災時は地方自治法により県が事務受託 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の代行処理を明記 ✓ 市町村から県への事務委託手順の具体化
	二次仮置場の運用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東日本大震災時、「二次仮置場※1」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東日本大震災で設置した「二次仮置場」の運用を明記
(2)近年の災害対応を踏まえた検証課題(令和元年東日本台風)	稲わらの処理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 膨大に発生した稲わらの処理が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発生する災害廃棄物の種類に「稲わら」を追加 ✓ 「稲わら」の特徴(季節変動等)を記載
	関係団体との連携体制の更なる構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県内処理能力が不足し、県外の処理施設に依存 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 平時からの廃棄物関係団体との連携を具体化 ✓ 産業廃棄物処理業者の災害廃棄物処理可能量を把握する取組を追加
	1. 5次仮置場の運用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「1.5次仮置場※2」の設置による仮置き場の早期解消 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公益財団法人環境事業公社クリーンプラザみやぎ(大和町)に設置した事例を記載
(3)令和6年度能登半島地震の災害派遣対応	受援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 被災市町村のニーズに応じた、支援側とのマッチングが課題 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県外から広域支援を受ける場合の「受援体制の構築」を項目化
	公費解体の支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公費解体を円滑に実施するための体制整備が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県内市町村からの公費解体に関する支援要請を受けた場合の対応を記載
	演習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政の災害対応力の強化・維持が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続した人材育成事業の実施 ✓ 仮置き場実地訓練等新たな演習を追加

※1 一次仮置場だけでは選別、保管、処理ができない場合に、災害廃棄物を一次仮置場から搬入し、選別、減容化、再資源化等の処理を行う場所

※2 一次仮置場へ持ち込まれた災害廃棄物を一時的に受け入れるため、県が設置したもの。一次仮置場で保管された廃棄物から発生する悪臭等近傍への影響を低減することを目的とする